



## 平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎

（コード番号：1711 東証マザーズ）

（URL <http://www.shodensya.com>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 中村 健治  
責任者役職・氏名 取締役 嘉納 毅

TEL：(03) 3423 0004

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法適用範囲の異動の有無 : 有  
 （内容）連結（新規） 1 社  
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月期第 3 四半期	2,977	72	104	93
17 年 9 月期第 3 四半期				
(参考)17 年 9 月期				

	1 株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18 年 9 月期第 3 四半期	12,708 10	
17 年 9 月期第 3 四半期		
(参考)17 年 9 月期		

（注）当第 3 四半期より連結財務諸表を作成しているため、当第 3 四半期の数値のみを記載しております。

#### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期連結会計期間における我が国経済は、資源価格の高騰等や海外経済情勢等による不安材料は抱えているものの、順調な企業収益の改善や好業績を背景に民間設備投資、個人消費が改善し、景気は概ね回復基調となりました。

一方、我が国の環境問題への意識の高まりは、平成 18 年 4 月 1 日施行の「改正省エネルギー法」により更に速度を増しております。

このような状況の中、当社グループは、サービス領域拡充戦略により、顧客企業における「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を実現するためのソリューションをワンストップで提供することが可能な企業グループとしての体制構築を積極的に推進しております。

他方、これらサービスの拡充とともに、当社の主力事業でありますエスコ事業における省エネルギー効率の高い製品開発にも、より一層注力しております。

#### （エスコ関連事業）

当事業におきましては、省エネルギー投資への意欲が高まるなか、これまで以上の幅広いお客様からの引き合いを頂いており、例年以上の件数の調査、提案を行っている状況であります。

しかしながら、上期に計画計上しておりました大型案件について、お客様のご希望で省エネ提案に付加しておりましたコ・ジェネレーション設備が原油価格の高騰から実現しなかったこと、また、調査、提案を行っているものの、顧客との最終合意に至らなかったこと等の要因により、大幅に売上計画未達となっております。

一方で、地下水を活用した井水プラントの導入による節水施策や炭化装置の導入によるリサイクル

ル業務等、新たな省エネルギー提案を積極的に推進しており、エスコ事業における省エネルギー提案の対象範囲を広げ、他社との差別化を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期における売上高は732百万円、営業損失145百万円となりました。

(ファシリティマネジメント事業)

当事業におきましては、設備投資意欲の順調な回復基調を受け、改修修繕工事の新規受注が順調に推移するとともに、新規サービスの提供の開始が寄与したものの、営業経費がかさみました。

これらの結果、当第3四半期における売上高は1,678百万円、営業利益36百万円となりました。

(ロジスティクスサポート事業)

当事業におきましては、昨年4月から新規事業として開始した物流業務のアウトソーシング業務が軌道に乗るとともに業務効率化施策が寄与し、堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期における売上高は557百万円、営業利益26百万円となりました。

(その他事業)

その他の事業としましては、所有不動産の賃借収入であります。

当第3四半期における売上高は8百万円、営業利益8百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の連結業績は売上高2,977百万円、営業損失72百万円、経常損失104百万円、第3四半期純損失は93百万円となっております。

## (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第3四半期	2,900	1,575	54.3	214,953 25
17年9月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年9月期	-	-	-	-

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第3四半期	402	237	157	417
17年9月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年9月期	-	-	-	-

## [ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、417百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により減少した資金が402百万円となりました。これは、当第3四半期の税引前四半期純損失が145百万円となったことに加え、仕入債務の支払額（147百万円）や法人税等の支払額（101百万円）等によるものであります。

投資活動により減少した資金は237百万円となりました。これは、関係会社株式の取得により130百万円を支出したことおよび有形固定資産の取得のための支出（119百万円）等によるものであります。

また、財務活動により減少した資金は157百万円となりました。これは短期借入金の増加（539百万円）、配当金の支払（46百万円）、長期借入金の返済（650百万円）によるものであります。

(注) 平成17年9月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、比較を省略しております。

## 3. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,100	200	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 20,469円43銭

## [ 業績予想に関する定性的情報等 ]

京都議定書の発効に伴う温室効果ガスの排出量削減が義務化され、本年4月に施行された省エネルギー法の改正、また省エネルギー法の改正に先立ち、東京都が施行した『新地球温暖化対策計画書制度』等、各排出事業者および各事業所の省エネ施策の義務化は更に高まりつつある状況であります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるエスコ関連事業については、期初計画策定にあたり、当社では、顧客である排出事業者の排出CO<sub>2</sub>削減の意識が従前より加速化するものと考え、成約率の向上を試算し、計画策定しておりました。また、地下水を活用した井水プラントの導入による節水施策や炭化装置の導入によるリサイクル業務等、新たな省エネルギー提案についても導入推進しているものの計画通りの制約とはなっておらず、大幅に計画未達となっております。これにより、エスコ関連事業を除く当社グループの事業が順調に推進しているものの、連結業績予想に関し、利益面での計画達成が困難となったため、既発表の業績予想を修正いたします。来期につきましては、受注済みの海外案件に加え、今期より注力しております井水事業についても売上に寄与することが期待出来ることから、今期を上回る売上構築が実現する見込みであります。また、子会社との統合オフィスの効果についても寄与することと考えられることから利益面での向上も見込むことが可能な状況であります

以上の見通しにより、平成18年9月期の業績予想は、売上高4,100百万円、経常損失200百万円、当期純損失150百万円を見込んでおります。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要因が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

#### 4【四半期連結財務諸表等】

##### 【四半期連結貸借対照表】

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		419,725		
2. 受取手形及び売掛金		711,834		
3. たな卸資産		435,406		
4. 繰延税金資産		83,486		
5. その他		119,444		
6. 貸倒引当金		4,170		
流動資産合計			1,765,727	60.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		73,270		
(2) 機械装置及び運搬具		35,757		
(3) 工具、器具及び備品		20,514		
(4) 土地		154,152		
(5) 建設仮勘定		68,747		
有形固定資産合計		352,442		
2. 無形固定資産				
(1) のれん		586,359		
(2) その他		8,137		
無形固定資産合計		594,496		
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		70,500		
(2) 長期貸付金		14,190		
(3) 破産更生債権		46,368		
(4) 繰延税金資産		30,475		
(5) その他		73,021		
(6) 貸倒引当金		46,368		
投資その他の資産合計		188,187		
固定資産合計			1,135,126	39.1
資産合計			2,900,853	100

		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 買掛金		231,917	
2. 短期借入金		595,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		44,940	
4. 未払金		125,971	
5. 未払費用		72,439	
6. 賞与引当金		10,000	
7. その他		91,015	
流動負債合計		1,171,283	40.4
固定負債			
1. 長期借入金		84,950	
2. 役員退職慰労引当金		52,583	
3. その他		16,859	
固定負債合計		154,393	5.3
負債合計		1,325,676	45.7
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
1. 資本金		616,020	21.2
2. 資本剰余金		587,500	20.3
3. 利益剰余金		371,637	12.8
4. 自己株式		1,700	0.1
株主資本合計		1,573,457	54.2
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,719	0.1
評価・換算差額等合計		1,719	0.1
純資産合計		1,575,177	54.3
負債純資産合計		2,900,853	100

(注) 連結第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載していません。

【四半期連結損益計算書】

		当第3四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで〕		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,977,936	100
売上原価			2,213,872	74.3
売上総利益			764,063	25.7
販売費及び一般管理費	1		836,861	28.1
営業損失			72,797	2.4
営業外収益				
1 受取利息		406		
2 受取手数料		1,513		
3 受取家賃		2,117		
4 雇用助成金等収入		2,914		
5 保険金等収入		3,227		
4 その他		7,259	17,439	0.6
営業外費用				
1 支払利息		13,187		
2 関係会社買収関連費用		29,100		
3 その他		7,187	49,476	1.6
経常損失			104,834	3.5
特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		5,860	5,860	0.2
特別損失				
1 貸倒引当金繰入額		44,700		
2 その他		1,566	46,266	1.6
税金等調整前第3四半期純損失			145,241	4.9
法人税、住民税及び事業税		20,721		
法人税等調整額		72,892	52,179	1.8
第3四半期純損失			93,061	3.1

(注) 連結第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載しておりません。

【四半期連結株主資本等変動計算書】

	株主資本					評価・換算差額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
期首残高	616,020	587,500	512,298		1,715,818	5,990	1,721,808
第3四半期変動額							
連結初年度による増加				1,700	1,700		1,700
剰余金の配当			47,599		47,599		47,599
第3四半期純損失			93,061		93,061		93,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,270	4,270
第3四半期変動額合計			140,660	1,700	142,360	4,270	146,631
第3四半期末残高	616,020	587,500	371,637	1,700	1,573,457	1,719	1,575,177

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		当第3四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで〕
区 分	注記 番号	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		千円
税金等調整前 第3四半期純損失		145,241
減価償却費		18,467
のれん償却額		22,845
貸倒引当金の増加額		39,840
賞与引当金の減少額		9,670
その他引当金の増加額		2,050
受取利息及び受取配当金		421
支払利息		13,187
投資有価証券評価損		2,250
固定資産除却損		566
売上債権の減少額		120,913
たな卸資産の増加額		195,067
仕入債務の減少額		147,594
その他資産の増加額		17,908
その他負債の増加額		24,039
未払消費税等の減少額		1,098
未収消費税等の減少額		16,363
小 計		289,206
利息及び配当金の受取額		426
利息の支払額		11,747
法人税等の支払額		101,942
営業活動によるキャッシュ・フロー		402,469



		当第3四半期連結会計期間 平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで
区 分	注記 番号	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純減少額		85,515
有形固定資産の取得による支出		119,746
有権固定資産の売却による収入		43,668
無形固定資産の取得による支出		450
関係会社株式の取得による支出		130,552
投資有価証券の取得による支出		54,100
貸付による支出		6,224
貸付金の回収による収入		20,384
その他の投資支出		96,350
その他の投資の回収による収入		20,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		237,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		539,400
長期借入金の返済による支出		650,277
配当金の支払額		46,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		157,426
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の減少額		797,503
現金及び現金同等物の期首残高		1,215,084
現金及び現金同等物の第3四半期末残高		417,580

(注) 連結第3四半期開示は当四半期から行っているため、前年同期四半期については記載しておりません。

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当第3四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 当社の子会社は㈱東京サポート社であり、当該会社を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
3. 連結子会社の決算日に関する事項 ㈱東京サポート社の第3四半期決算日は、12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期連結会計期間末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 たな卸資産 材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 節減量分与契約資産（その他（機械及び装置）） 顧客との契約期間を耐用年数とする定額法 ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 その他（機械及び装置） 10年 その他（工具器具及び備品） 5年～15年 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 投資その他の資産（長期前払費用） 定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

<p>当第3四半期連結会計期間 平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで</p>
<p><b>賞与引当金</b> 連結子会社の従業員賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期末要支払額をもって計上しております。</p>
<p>(4) <b>重要なリース取引の処理方法</b> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(5) <b>その他四半期連結財務諸表作成の基本となる事項</b> <b>消費税等の会計処理</b> 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. <b>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b> 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>

(追加情報)

<p>当第3四半期連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注 記 事 項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	125,452 千円
2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。	
3. 担保に供している資産	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	6,338千円
土 地	2,889千円
合 計	<u>9,227千円</u>
(2) 上記に対応する債務	
長期借入金	18,260千円
(一年以内返済予定長期借入金を含む)	
4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。	
当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,550,000千円
借入実行残高	<u>595,000千円</u>
差引額	<u>955,000千円</u>
5. 偶発債務	
当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は57,828千円あります。	
6. 受取手形割引高は、53,682千円あります。	

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで)	
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
役員報酬	81,095千円
給料及び手当	301,526千円
法定福利費	49,745千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当第3四半期連結会 計期間増加株式数	当第3四半期連結会 計期間減少株式数	当第3四半期連結会 計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当第3四半期 会計期間末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首残 高	当第3四半 期会計期間 増加	当第3四半 期会計期間 減少	当第3四半 期会計期間 末	
提出会社 (親会社)	平成13年12月 新株予約権	普通株式	3	-	(注) 3	-	-

(注) 平成13年12月新株予約権の当第3四半期会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金の支払

決 議	株式の種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会決議	普通株式	47,632千円	6,500円	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで〕	
1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	419,725千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>2,144千円</u>
現金及び現金同等物	<u>417,580千円</u>
2. 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱東京サポート社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱東京サポート社株式の取得価額と㈱東京サポート社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	533,885千円
固定資産	321,715千円
連結調整勘定	609,204千円
流動負債	375,763千円
固定負債	<u>799,041千円</u>
株式取得額	290,000千円
現金及び現金同等物	<u>157,447千円</u>
株式会社東京サポート社取得のための支出	132,552千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	4,368	1,674	2,693
機 械 装 置	138,562	4,289	134,273
合 計	142,930	5,963	136,966
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年内	14,508 千円		
1年超	122,899 千円		
合計	137,407 千円		
(3)未経過リース料			
支払リース料	4,520 千円		
減価償却相当額	4,024 千円		
支払利息相当額	775 千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. 転リース			
(借手側)			
未経過リース料			
1年内	26,178 千円		
1年超	157,068 千円		
合計	183,246 千円		
(貸手側)			
未経過リース料			
1年内	26,538 千円		
1年超	159,228 千円		
合計	185,766 千円		
上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	250	3,150	2,900

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	67,350

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年6月30日まで)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年6月30日まで)

	エスコ関連事業 (千円)	ファシリティ マネジメント事業 (千円)	ロジスティクス サポート事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	732,761	1,678,778	557,501	8,895
(2) セグメント間の内部調整	-	-	-	-
計	712,775	1,678,778	557,501	8,895
営業費用	877,998	1,641,927	530,789	18
営業損益	145,237	36,850	26,712	8,876

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	2,977,936
(2) セグメント間の内部調整	-	-
計	-	2,977,936
営業費用	-	3,050,734
営業損益	-	72,797

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) エスコ事業 : 対象施設のエネルギー削減サービス(エスコ事業)及び導入機器の販売業務
- (2) ファシリティ  
マネジメント事業 : 施設の維持保全関連業務
- (3) ロジスティクス  
サポート事業 : 物流業務支援に関する人材派遣業務

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年6月30日まで)

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び関連会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年6月30日まで)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 〔平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで〕	
1株当たり純資産額	215,100円01銭
1株当たり第3四半期 純損失金額	12,708円10銭
潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利益	潜在株式調整後1 株当たり第3四半 期純利益につつま しては、1株当たり 第3四半期純損失 のため記載してお りません。

(注) 1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 〔平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで〕
1株当たり第3四半期純損失金額	12,708円10銭
第3四半期純損失(千円)	93,061
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	93,061
期中平均株式数(株)	7,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第3四半期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 〔平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで〕
<p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(株)みずほ銀行及び横浜銀行(株)と当座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠は以下のとおりであります。</p> <p>締結日：平成18年8月7日 金融機関：(株)みずほ銀行 当座貸越枠：3億円</p> <p>締結日：平成18年8月4日 金融機関：(株)横浜銀行 当座貸越枠：1億5千万円</p>



## 平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 8 月 15 日

上場会社名 株式会社省電舎

（コード番号：1711 東証マザーズ）

（URL <http://www.shodensya.com>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 中村 健治  
責任者役職・氏名 取締役 嘉納 毅

TEL：( 03 ) 3423 - 0004

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 18 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	712	3.1	143		171		139	
17年9月期第3四半期	739		95		106		34	
(参考)17年9月期	1,606		52		41		118	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第3四半期	12,699	43		
17年9月期第3四半期	4,903	01	4,853	32
(参考)17年9月期	16,831	81	16,661	26

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### (2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月期第3四半期	2,233		1,530		68.5	208,822	75	
17年9月期第3四半期	1,991		1,638		82.3	223,616	52	
(参考)17年9月期	2,170		1,721		79.3	234,963	01	

3. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円 1,300	百万円 200	百万円 150	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 20,469円43銭

（注）平成18年6月30日時点での発行済株式数（7,328株）により算出しております。

業績予想に関しましては現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

#### 4【第3四半期財務諸表等】

##### 【第3四半期貸借対照表】

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,209,313		306,926		1,217,228	
2. 受取手形		121,517		151,891		40,074	
3. 売掛金		181,832		250,248		591,709	
4. たな卸資産		316,655		431,588		172,851	
5. 繰延税金資産		1,000		82,600		10,150	
6. 関係会社短期貸付金		-		290,000		-	
7. その他	3	47,592		120,238		32,061	
8. 貸倒引当金		2,231		2,190		7,130	
流動資産合計		1,875,680	94.2	1,631,304	73.0	2,056,947	94.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1. 建物		21,523		19,445		21,248	
2. 土地		7,517		7,517		7,517	
3. その他	2	18,022		122,719		18,434	
有形固定資産合計		47,062	2.3	149,681	6.7	47,201	2.2
(2)無形固定資産		1,241	0.1	901	0.0	1,156	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		27,950		68,500		25,850	
2. 関係会社株式		-		290,000		-	
3. 敷金及び保証金		6,931		52,543		6,931	
4. 繰延税金資産		28,035		30,475		27,990	
5. 破産更生債権等		-		46,368		-	
5. その他		5,858		10,164		5,808	
6. 貸倒引当金		1,668		46,368		1,668	
投資その他の資産合計		67,106	3.3	451,683	20.3	64,911	3.0
固定資産合計		115,410	5.8	602,266	27.0	113,270	5.2
資産合計		1,991,091	100	2,233,571	100	2,170,218	100

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		9,813		49,031		47,740	
2. 短期借入金		-		460,000		-	
3. 未払金		280,769		125,971		282,771	
4. 未払法人税等		-		-		51,666	
5. その他		8,541		15,552		15,517	
流動負債合計		299,124	15.0	650,555	29.1	397,695	18.3
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		53,125		52,583		50,533	
2. その他		180		180		180	
固定負債合計		53,305	2.7	52,763	2.4	50,713	2.4
負債合計		352,429	17.7	703,318	31.5	448,409	20.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		616,020	30.9	-	-	616,020	28.4
資本剰余金							
(1) 資本準備金		587,500		-	-	587,500	
資本剰余金合計		587,500	29.5	-	-	587,500	27.1
利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,000		-	-	5,000	
(2) 任意積立金		190,000		-	-	190,000	
(3) 第3四半期 (当期) 未処分利益		232,906		-	-	317,298	
利益剰余金合計		427,906	21.5	-	-	512,298	23.6
その他有価証券評価差額金		7,235	0.4	-	-	5,990	0.2
資本合計		1,638,661	82.3	-	-	1,721,808	79.3
負債資本合計		1,991,091	100	-	-	2,170,218	100
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金				616,020	27.5		
2 資本剰余金							
資本準備金				587,500			
資本剰余金合計				587,500	26.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				5,000			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				190,000			
繰越利益剰余金				130,013			
利益剰余金合計				325,013	14.6		
株主資本合計				1,528,533	68.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				1,719			
評価・換算差額等合計				1,719	0.1		
純資産合計				1,530,253	68.5		
負債純資産合計				2,233,571	100		

【第3四半期損益計算書】

区 分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)		当第3四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		739,300	100	712,775	100	1,606,404	100
売上原価		521,607	70.5	487,831	68.4	1,125,400	70.1
売上総利益		217,692	29.5	224,943	31.6	481,003	29.9
販売費及び一般管理費		313,166	42.4	368,597	51.7	428,571	26.7
営業利益又は営業損失( )		95,473	12.9	143,654	20.1	52,432	3.2
営業外収益	1	2,979	0.4	4,893	0.7	3,875	0.3
営業外費用	2	14,101	1.9	32,426	4.5	14,510	0.9
経常利益又は経常損失( )		106,595	14.4	171,187	23.9	41,797	2.6
特別利益	3	174,840	23.6	4,940	0.7	174,840	10.8
特別損失	4	-	-	44,700	6.4	3,875	0.2
税引前第3四半期純利益、純損失( )又は税引前当期純利益		68,244	9.2	210,947	29.6	212,763	13.2
法人税、住民税及び事業税		28,242		712		96,618	
法人税等調整額		6,000	4.6	72,007	10.1	2,250	5.8
第3四半期純利益、純損失( )又は当期純利益		34,002	4.6	139,653	19.5	118,394	7.4
前期繰越利益		198,903		269,666		198,903	
第3四半期(当期)未処分利益		232,906		130,013		317,298	

【四半期株主資本等変動計算書】

(金額単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				任意積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	616,020	587,500	5,000	190,000	317,298	1,715,818	5,990	2,170,218
当第3四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当					47,632	47,632		47,632
第3四半期純損失					139,653	139,653		139,653
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額(純額)							4,270	4,270
当第3四半期会計期間中の変動額(純額)					187,285	187,285	4,270	191,555
当第3四半期会計期間末残高	616,020	587,500	5,000	190,000	130,013	1,528,533	1,719	2,233,571



【四半期キャッシュ・フロー計算書】

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
		金 額	金 額
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期 純損失( )又は税引前当期純利益		68,244	212,763
減価償却費		3,739	5,554
貸倒引当金の増加額		320	5,218
役員退職慰労引当金の増加額		2,350	241
受取利息及び受取配当金		2	5
新株発行費償却		12,202	12,202
投資有価証券売却益		174,840	174,840
売上債権の増加額		284,976	45,125
たな卸資産の増加額		21,703	57,899
仕入債務の増加額		123,763	154,771
未収消費税の増加額		16,731	3,367
未払消費税等の減少額		8,361	8,361
その他の増加額 又は減少額( )		7,717	4,885
小 計		86,240	95,783
利息及び配当金の受取額		2	5
法人税等の支払額		115,839	115,601
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,596	19,813
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	2,143
定期預金の払戻による収入		-	2,143
有形固定資産の取得による支出		12,888	14,757
投資有価証券の取得による支出		10,500	10,500
投資有価証券の売却による収入		177,590	177,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,201	152,331
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		606,317	606,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		606,317	606,317
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		730,921	738,836
現金及び現金同等物の期首残高		476,248	476,248
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末) 残高		1,207,170	1,215,084

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)たな卸資産 材料は、移動平均法に基づく 原価法、未成事業支出金は個 別法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソフ トウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)による 定額法によっております。 なお、長期前払費用は定額法 によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 節減量分与契約資産 (その他(機械及び装置)) 顧客との契約期間を耐用年 数とする定額法 (新たな償却方法の採用) 当中間会計期間より、節減量 分与契約(シェアードセイビ ング)が開始されたことに伴 い、当該契約に使用する機械 設備については定額法を採用 することとしました。 ロ その他の資産は定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 その他 10年 (機械及び装置) その他 5年～15年 (工具器具及び備品) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについ ては社内における利用可能期間 (5年)による定額法によっ ております。 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年～50年 工具器具及び備品 5年～15年 無形固定資産の自社利用ソフ トウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)による 定額法によっております。 なお、長期前払費用は定額法 によっております。</p>

<p>前第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく第3四半期末要支払額をもって計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  同左  (2) 役員退職慰労引当金  同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  同左  (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支払額をもって計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法  同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法  同左</p>
<p>5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)	当第3四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表「純資産の部」の表示)                      当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて貸借対照表を作成しております。                      これは、同会計基準及び適用指針が当第3四半期会計期間より適用されることによるものであります。                      なお、これによる損益に与える影響はありません。                      従来資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,191千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,629千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,921千円</p>
<p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置(「有形固定資産 その他」に含む)980千円であります。</p>	<p>2. 同左</p>	<p>2. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、機械及び装置980千円であります。</p>
<p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3.</p>
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 差引額 <u>200,000千円</u></p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、りそな銀行(株)及び(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 900,000千円 借入実行残高 460,000千円 差引額 <u>440,000千円</u></p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)UFJ銀行及びりそな銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 - 差引額 <u>200,000千円</u></p>
<p>5. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は66,612千円であります。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は57,828千円であります。</p> <p>また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社がりそな銀行(株)と締結いたしました当座貸越契約(当座貸越限度額650百万円)に対し、債務保証を行っており、第3四半期会計期間末における関係会社の借入実行残高は、135百万円であります。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は64,416千円であります。</p>

( 四半期損益計算書関係 )

前第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)	当第3四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>1. 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取利息 2 千円</p> <p>受取家賃 855 千円</p> <p>受取手数料 1,467 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な項目</p> <p>新株発行費 12,202千円</p> <p>3. 特別利益は、投資有価証券売却益であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 3,484千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 255 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取利息 260 千円</p> <p>受取家賃 855 千円</p> <p>受取手数料 1,513 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な項目</p> <p>関係会社買収関連費用 29,100千円</p> <p>3. 特別利益は、貸倒引当金戻入額であります。</p> <p>4. 特別損失は、貸倒引当金繰入額であります。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 14,736千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 255 千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取利息 4千円</p> <p>受取家賃 1,230 千円</p> <p>受取手数料 1,957 千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な項目</p> <p>新株発行費 12,202千円</p> <p>3. 特別利益は、投資有価証券売却益であります。</p> <p>4. 特別損失は、役員退職慰労金であります。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産の減価償却実施額 5,214千円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 340 千円</p>

( 四半期株主資本等変動計算書関係 )

当第3四半期会計期間(平成17年10月1日から平成18年6月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
<p>現金及び現金同等物の第3四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,209,313千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期 2,143千円</p> <p>預金 _____</p> <p>現金及び現金同等物 1,207,170千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,217,228千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期 2,143千円</p> <p>預金 _____</p> <p>現金及び現金同等物 1,215,084千円</p>

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)	当第1四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)																																				
<p>当社は、開示すべきリース取引はありません。</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 573 1123 741"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>138,562</td> <td>4,289</td> <td>134,273</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>142,930</td> <td>5,963</td> <td>136,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table data-bbox="647 808 959 927"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,641 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,938 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>134,579 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)未経過リース料</p> <table data-bbox="619 983 900 1066"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,733 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>3,369 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>649 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転リース (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="592 1435 1023 1525"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,178 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,068 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>183,246 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="592 1626 1023 1715"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,538 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,228 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>185,766 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記転リースにかかる金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機 械 装 置	138,562	4,289	134,273	合 計	142,930	5,963	136,966	1年内	13,641 千円	1年超	120,938 千円	合 計	134,579 千円	支払リース料	3,733 千円	減価償却相当額	3,369 千円	支払利息相当額	649 千円	1年内	26,178 千円	1年超	157,068 千円	合 計	183,246 千円	1年内	26,538 千円	1年超	159,228 千円	合 計	185,766 千円	<p>当社は、開示すべきリース取引はありません。</p>
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																			
機 械 装 置	138,562	4,289	134,273																																			
合 計	142,930	5,963	136,966																																			
1年内	13,641 千円																																					
1年超	120,938 千円																																					
合 計	134,579 千円																																					
支払リース料	3,733 千円																																					
減価償却相当額	3,369 千円																																					
支払利息相当額	649 千円																																					
1年内	26,178 千円																																					
1年超	157,068 千円																																					
合 計	183,246 千円																																					
1年内	26,538 千円																																					
1年超	159,228 千円																																					
合 計	185,766 千円																																					

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前第3四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	250	12,450	12,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,500

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	株 式	250	12,450	12,200

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,500

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(平成17年10月1日から平成18年6月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(平成16年10月1日から平成17年6月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(平成17年10月1日から平成18年6月30日まで)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(平成16年10月1日から平成17年6月30日まで)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。



(1株当たり情報)

第3四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (平成16年10月1日から 平成17年6月30日まで)	当第3四半期会計期間 (平成17年10月1日から 平成18年6月30日まで)	前事業年度 (平成16年10月1日から 平成17年9月30日まで)
	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行である(株)みずほ銀行と当座貸越契約を締結いたしました。</p> <p>当座貸越契約締結日及び当座貸越枠は以下のとおりであります。</p> <p>締結日：平成18年8月7日 金融機関：(株)みずほ銀行 当座貸越枠：3億円</p> <p>また関係会社の運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社が横浜銀行(株)と締結いたしました下記の当座貸越契約に対し、債務保証を行っております。</p> <p>締結日：平成18年8月4日 金融機関：(株)横浜銀行 当座貸越枠：1億5千万円</p>	<p>平成17年11月15日開催の取締役会において、株式会社東京サポート社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、株式譲渡に関する契約を平成17年11月15日に締結しました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 目的 当社が展開するESCO事業におけるサービスの強化</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 伊藤 永利 88,400株 稲餅 正幸 4,000株 中條 清貴 3,600株</p> <p>(3) 買収する会社の名称等 商号：株式会社東京サポート社 代表者：伊藤 永利 本店所在地：東京都新宿区西新宿五丁目20番7号 設立年月日：1976年6月1日 事業の内容： コーポレートファシリティマネジメント事業 プロパティマネジメント事業 マンションマネジメント事業 リニューアル工事業 ロジスティックサポート事業 事業規模：資本金 50百万円 売上高 2,000百万円 (平成17年3月期)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年12月5日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式数及び所有割合 異動前の所有株式数 4,000株 (所有割合 4%) 取得株式数 96,000株 (取得金額288百万円) 異動後の所有株式数 100,000株 (所有割合 100%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 全額自己資金</p>